



令和7年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年8月9日

上場会社名 北野建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1866 URL <https://www.kitano.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 北野 貴裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 秋田 孝之 TEL 03-3562-2331

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期第1四半期の連結業績（令和6年4月1日～令和6年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期第1四半期	16,359	△17.7	450	△36.7	761	△4.1	612	9.4
6年3月期第1四半期	19,885	54.6	711	-	794	141.6	559	161.3

(注) 包括利益 7年3月期第1四半期 1,210百万円 (2.6%) 6年3月期第1四半期 1,179百万円 (146.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期第1四半期	106.85	-
6年3月期第1四半期	95.07	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年3月期第1四半期	74,133	44,270	59.0	7,625.72
6年3月期	77,829	43,693	55.4	7,524.80

(参考) 自己資本 7年3月期第1四半期 43,712百万円 6年3月期 43,135百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期	-	0.00	-	110.00	110.00
7年3月期	-	-	-	-	-
7年3月期(予想)	-	0.00	-	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和7年3月期の連結業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	1.2	3,300	△31.3	3,500	△31.0	2,400	△38.5	414.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	7年3月期1Q	6,336,853株	6年3月期	6,836,853株
② 期末自己株式数	7年3月期1Q	604,611株	6年3月期	1,104,419株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	7年3月期1Q	5,732,266株	6年3月期1Q	5,888,287株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、内需主導で緩やかに回復し、家計部門では、所得環境の改善や株高の資産効果などを背景に、個人消費の回復が期待されます。企業部門では、業績改善を背景に投資意欲の強さも維持され、設備投資は底堅さを維持しています。しかしながら世界経済におきましては、欧米経済の物価高や金融引き締めの影響による減速の可能性、資源価格の動向や為替変動など海外情勢の不安定さや海外経済の回復ペースの鈍化の影響を受けており、引き続き日本経済への影響に十分注意する必要があります。

当社グループが主に事業を展開している建設業界においては、政府建設投資は底堅く推移しており、民間建設投資も持ち直しの動きがみられておりますが、労働者不足や労務費の上昇、原材料価格の高騰、為替変動、同業他社との厳しい受注環境の激化等、引き続き注視が必要な状況が続いております。また、連結子会社のホテル事業につきましては、諸外国における各種規制の撤廃の影響により、コロナ禍前の水準への緩やかな回復基調にあります。

かかる状況下におきまして、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高163億59百万円（前年同期比17.7%減）、営業利益4億50百万円（前年同期比36.7%減）、経常利益7億61百万円（前年同期比4.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6億12百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

当社グループのセグメントの実績は次の通りです。

(建設事業)

当第1四半期連結累計期間における建設事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期比18.7%減の155億4百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比41.2%減の3億66百万円となりました。

(ゴルフ場事業)

ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期比3.5%増の86百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比51.5%増の17百万円となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期比13.9%増の6億28百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比15.0%増の62百万円となりました。

(広告代理店事業)

広告代理店事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期比7.7%減の1億68百万円となり、セグメント損失は4百万円（前年同四半期は1百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ36億95百万円減少の741億33百万円となっています。主な変動要因としては、「受取手形・完成工事未収入金等」が増加した一方で、「現金及び預金」が減少したことによるものです。負債の部に関しては、「支払手形・工事未払金等」及び「電子記録債務」、「未払法人税」が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ42億72百万円減少の298億62百万円となりました。純資産の部に関しては、主に「その他有価証券評価差額金」の増加により、前連結会計年度末に比べ5億77百万円増加の442億70百万円となっています。これらにより当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は59.0%となっています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和6年5月14日に公表いたしました通期の業績予想について、現時点で変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和6年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,326	20,584
受取手形・完成工事未収入金等	13,329	14,590
販売用不動産	3,288	3,288
未成工事支出金	100	112
開発事業等支出金	763	862
その他の棚卸資産	247	215
その他	1,247	1,394
貸倒引当金	△30	△31
流動資産合計	45,272	41,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,032	17,342
土地	10,073	10,073
その他	7,213	7,363
減価償却累計額	△14,417	△14,974
有形固定資産合計	19,902	19,805
無形固定資産		
その他	315	398
無形固定資産合計	315	398
投資その他の資産		
投資有価証券	9,360	9,944
長期貸付金	43	43
退職給付に係る資産	1,024	1,032
繰延税金資産	16	18
その他	1,922	1,901
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	12,338	12,912
固定資産合計	32,556	33,116
資産合計	77,829	74,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和6年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,193	7,287
電子記録債務	7,391	6,776
未払法人税等	527	272
未成工事受入金	8,145	7,781
賞与引当金	516	848
その他の引当金	545	367
その他	2,170	1,754
流動負債合計	29,490	25,087
固定負債		
会員預託金	1,664	1,651
繰延税金負債	1,874	2,015
債務保証損失引当金	753	753
退職給付に係る負債	68	70
その他	284	284
固定負債合計	4,645	4,774
負債合計	34,135	29,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116	9,116
資本剰余金	3,188	1,744
利益剰余金	29,060	29,042
自己株式	△3,189	△1,746
株主資本合計	38,175	38,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,107	4,513
為替換算調整勘定	757	952
退職給付に係る調整累計額	93	89
その他の包括利益累計額合計	4,959	5,555
非支配株主持分	558	558
純資産合計	43,693	44,270
負債純資産合計	77,829	74,133

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
売上高		
完成工事高	18,890	15,344
兼業事業売上高	994	1,015
売上高合計	19,885	16,359
売上原価		
完成工事原価	17,202	13,839
兼業事業売上原価	611	597
売上原価合計	17,813	14,436
売上総利益		
完成工事総利益	1,687	1,504
兼業事業総利益	383	418
売上総利益合計	2,071	1,922
販売費及び一般管理費	1,359	1,472
営業利益	711	450
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	98	118
会員権引取差額	3	6
為替差益	—	178
その他	4	12
営業外収益合計	110	319
営業外費用		
支払利息	7	8
為替差損	20	—
その他	0	0
営業外費用合計	28	8
経常利益	794	761
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	795	762
法人税、住民税及び事業税	192	215
法人税等調整額	41	△67
法人税等合計	234	147
四半期純利益	561	614
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	559	612

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
四半期純利益	561	614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	606	405
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	16	195
退職給付に係る調整額	△4	△4
その他の包括利益合計	618	596
四半期包括利益	1,179	1,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,177	1,208
非支配株主に係る四半期包括利益	2	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、令和4年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、令和4年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の適用は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の適用が前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和6年5月14日開催の取締役会決議に基づき、令和6年6月28日付で、自己株式500,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ14億44百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が17億44百万円、自己株式が17億46百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
減価償却費	212百万円	221百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
一時点で移転される財 又はサービス	431	80	551	171	1,234	—	1,234
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	18,557	—	—	—	18,557	—	18,557
顧客との契約から生じ る収益又はサービス	18,989	80	551	171	19,791	—	19,791
その他の収益	93	—	—	—	93	—	93
外部顧客への売上高	19,082	80	551	171	19,885	—	19,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2	0	11	14	△14	—
計	19,082	83	551	182	19,899	△14	19,885
セグメント利益	624	11	54	1	692	19	711

(注) 1. セグメント利益の調整額19百万円は、全てセグメント間取引消去です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
一時点で移転される財 又はサービス	329	83	626	144	1,184	—	1,184
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	15,077	—	—	—	15,077	—	15,077
顧客との契約から生じ る収益又はサービス	15,407	83	626	144	16,262	—	16,262
その他の収益	97	—	—	—	97	—	97
外部顧客への売上高	15,504	83	626	144	16,359	—	16,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2	1	23	28	△28	—
計	15,504	86	628	168	16,388	△28	16,359
セグメント利益又は損失 (△)	366	17	62	△4	443	7	450

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額7百万円は、全てセグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、令和6年5月14日開催の取締役会において、公益財団法人北野美術館に対する第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、令和6年7月12日に払込が完了しております。

(1) 処分株式数	普通株式 500,000株
(2) 処分価額	1株につき1円
(3) 資金調達額	500,000円
(4) 募集又は処分方法	第三者割当による処分
(5) 処分先	公益財団法人 北野美術館
(6) 処分期日	令和6年7月12日

3. その他

生産、受注及び販売の状況

提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

①建設事業部門

◆受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高 (百万円)
前第1四半期累計期間 自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日	建築工事	50,855	28,608	79,463	16,925	62,538
	土木工事	9,201	1,079	10,281	1,964	8,317
	計	60,056	29,688	89,745	18,890	70,855
当第1四半期累計期間 自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日	建築工事	63,514	7,139	70,653	13,828	56,826
	土木工事	6,659	2,615	9,274	1,515	7,758
	計	70,173	9,754	79,928	15,344	64,585

(注) ・ 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含めています。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

・ 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致します。

◆受注工事高

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前第1四半期累計期間 自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日	建築工事	32.5	67.5	100.0
	土木工事	40.6	59.4	100.0
	計	32.8	67.2	100.0
当第1四半期累計期間 自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日	建築工事	54.0	46.0	100.0
	土木工事	18.2	81.8	100.0
	計	44.4	55.6	100.0

(注) 百分比は請負金額比です。

◆完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期累計期間 自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日	建築工事	318	16,606	16,925
	土木工事	1,316	648	1,964
	計	1,635	17,254	18,890
当第1四半期累計期間 自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日	建築工事	845	12,983	13,828
	土木工事	1,006	508	1,515
	計	1,852	13,492	15,344

◆繰越工事高 (令和6年6月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建築工事	7,738	49,087	56,826
土木工事	6,815	942	7,758
計	14,554	50,030	64,585